

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社
コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月13日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笠井 庄治
(氏名) 沼田 茂義
配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131
平成27年3月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,949	△12.6	△69	—	89	—	△440	—
25年12月期	18,249	0.3	△264	—	△76	—	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△86.40	—	△7.5	0.8	△0.4
25年12月期	△1.99	—	△0.2	△0.6	△1.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,781	5,611	52.0	1,100.61
25年12月期	11,855	6,064	51.2	1,189.21

(参考) 自己資本 26年12月期 5,611百万円 25年12月期 6,064百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,831	233	△1,219	1,144
25年12月期	△1,447	506	859	300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	—	1.0
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	—	1.0
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		59.8	

3. 平成27年12月期の業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,327	△4.1	△5	—	25	—	16	—	3.14
通期	15,514	△2.7	100	—	160	78.6	102	—	20.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	5,120,700 株	25年12月期	5,120,700 株
26年12月期	22,306 株	25年12月期	20,761 株
26年12月期	5,099,466 株	25年12月期	5,100,241 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による積極的な経済政策や日銀の金融政策等を背景に、雇用情勢が改善され、一部の大企業や輸出関連企業を中心に業績回復が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら急激な円安やそれに伴い生じた輸入コスト・消費者物価の上昇の影響等により実質所得が伸び悩み、個人消費の回復は想定以上に鈍くなっており、景気の回復を下押しする不安要素を抱えたままの状況で推移いたしました。

靴流通業界におきましては、実質所得の低下により消費者の節約志向や生活防衛志向が強まり、また天候不順の影響等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は主力商品である婦人靴・紳士靴がともに苦戦を強いられ、売上高は前事業年度を下回る結果となりました。売上総利益につきましては、利益率を前年より改善できたものの前事業年度を上回ることとはできませんでした。営業損益につきましては、引き続き販売費及び一般管理費を減少させることができ、前事業年度を上回ることができました。

その結果、当事業年度の売上高は159億49百万円（前年同期比12.6%減）と前事業年度を大きく下回り、売上総利益につきましても30億77百万円（前年同期比5.3%減）と前事業年度を下回りました。

また営業損益につきましても、販売費及び一般管理費を31億46百万円（前年同期比10.4%減）と減少させたものの、売上総利益の減少を吸収できず、69百万円の営業損失となりました（前年同期は営業損失2億64百万円）。

経常損益につきましては、昨年の為替差益のような収益はなかったものの営業損失を補うことができ、89百万円の経常利益となり、前事業年度を上回ることができました（前年同期は経常損失76百万円）。当期純損益につきましては、4億84百万円の減損損失を計上した影響から4億40百万円の当期純損失となりました（前年同期は当期純損失10百万円）。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、P B商品の「fedelissimo（フェデリッシモ）」及び「FIT PARTNER（フィットパートナー）」が健闘しましたが、「B. C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「b. c. succession（ビーシーサクセション）」及び「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」は苦戦しました。ライセンスブランドは、「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」が健闘しましたが、その他のブランドは苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、パンプス類が3.4%、カジュアル類が0.1%それぞれ増加しましたが、サンダル類は29.9%、ブーツ類が22.2%と季節商品は大きく減少しました。また、販売単価の上昇はありましたが、販売足数の減少（前年同期比16.4%減）により、売上高は101億90百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、主力のP B商品が全般的に苦戦しました。ライセンスブランドは、「SIMPLE LIFE（シンプライフ）」が健闘しましたが、その他のブランドは苦戦しました。婦人靴同様、販売単価の上昇はありましたが、販売足数の減少（前年同期比31.3%減）により、売上高は22億61百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が増加したことにより34億97百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

② 翌事業年度の見通し

実質賃金の伸び悩みや長引くことが予想される円安、先延ばしされた消費税増税等により、国民の消費マインド低下が懸念されるなか、当社は価値ある商品を提供し、物流の合理化、販売の効率化を図り、収益を確保できる体制の構築に努めてまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、売上高155億14百万円、営業利益1億円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ7.8%減少し76億64百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億37百万円増加した一方で、電子記録債権が6億45百万円、商品が5億86百万円、未収入金が1億29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12.1%減少し31億17百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が1億5百万円、投資不動産が1億4百万円増加した一方で、建物が34百万円、土地が5億11百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ9.1%減少し107億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ12.3%減少し45億99百万円となりました。これは、主に支払手形が3億87百万円増加した一方で、短期借入金が11億50百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4.7%増加し5億70百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が17百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10.7%減少し51億70百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ7.5%減少し56億11百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が49百万円増加した一方で、繰越利益剰余金が5億1百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18億31百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億33百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが12億19百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ8億44百万円増加し、11億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は18億31百万円（前年同期は14億47百万円の資金の減少）となりました。これは、主に税引前当期純損失3億94百万円の計上による減少要因があった一方で、減損損失4億84百万円、売上債権の減少額6億65百万円及びたな卸資産の減少額5億86百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は2億33百万円（前年同期は5億6百万円の資金の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出額1億円、投資不動産の取得による支出84百万円等による減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入2億7百万円、投資有価証券の売却による収入1億35百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は12億19百万円（前年同期は8億59百万円の資金の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額11億50百万円、配当金の支払額61百万円等による減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	49.4	51.3	51.6	51.2	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	22.8	27.4	23.7	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.7	7.0	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	45.2	33.8	—	291.5

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年12月期及び平成25年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことは勿論のこと、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また企業体質を強化するために内部留保を充実させ、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して、普通配当1株6円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の利益分配の基本方針を基準とし、普通配当1株12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクを可能な限り回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

④ WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸出品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

⑤ 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

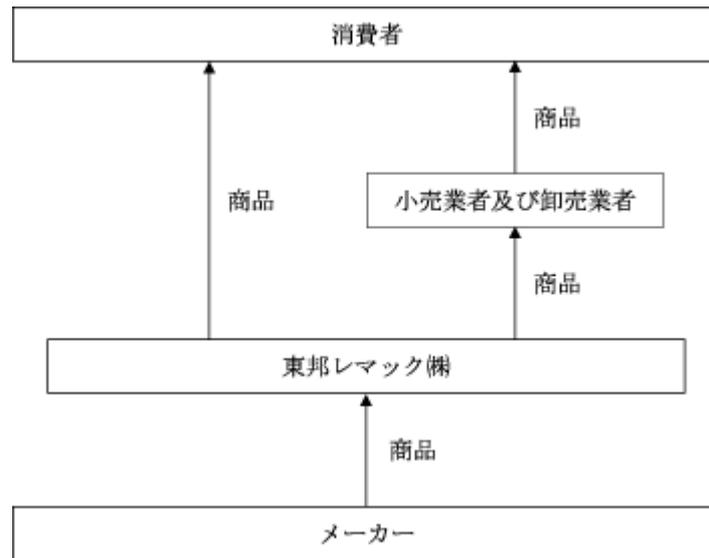
当社の事業は、シューズ事業（卸売・小売）の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。

シューズ事業（卸売・小売）

靴の企画・販売（卸売）を行っております。

また、その企画・生産した商品等を販売するアウトレット店（小売）を2店舗展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国子会社「麗瑪克香港有限公司」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成26年3月17日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっ払いこう」というものでした。

この創業の精神が反映する「労働 (Labor)」「経営 (Management)」「資本 (Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力をつけ、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率55%以上を目標数値としております。また、営業利益率を3.0%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、P B商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化してまいります。

またヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場におけるオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国とのネットワークの構築を図り、開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に景気回復へ向け、ゆっくりではありますが歩んでいくことが予想されます。しかしながら長引くことが予想される円安や先延ばしされた消費税増税、中国を含めたアジア経済の成長鈍化等、国民の生活に大きく影を落とすような懸案事項が残されており、我々を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあると思われまます。

このような状況におきまして、当社は積極的な新商品の開発や新しい生産拠点の発掘、既存の生産拠点との連携強化により、価値ある商品を提供し、既存得意先への商品占有率アップや新規市場への販路拡大を図り、売上高の確保、総利益率の向上と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また組織変更等により物流の合理化を進め、営業利益の確保に努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,513	1,244,993
受取手形	※2 523,889	※2 584,134
電子記録債権	1,965,438	1,319,545
売掛金	3,189,575	3,101,501
商品	1,848,270	1,262,008
繰延税金資産	58,167	30,435
未収入金	135,495	5,948
その他	182,317	116,131
貸倒引当金	△596	△506
流動資産合計	8,310,073	7,664,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,286,132	※1 1,265,083
減価償却累計額	△856,688	△869,996
建物(純額)	429,444	395,087
構築物	33,545	33,545
減価償却累計額	△24,562	△25,206
構築物(純額)	8,982	8,339
車両運搬具	32,203	27,955
減価償却累計額	△30,673	△25,992
車両運搬具(純額)	1,529	1,962
工具、器具及び備品	195,365	193,284
減価償却累計額	△177,692	△175,249
工具、器具及び備品(純額)	17,673	18,035
土地	※1 1,480,589	※1 969,484
リース資産	12,760	12,760
減価償却累計額	△4,999	△7,326
リース資産(純額)	7,760	5,433
建設仮勘定	100	-
有形固定資産合計	1,946,079	1,398,343
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	29,046	12,705
ソフトウェア仮勘定	-	8,559
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	37,497	29,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	850,409	955,862
関係会社株式	8,368	8,368
出資金	1,260	1,260
従業員に対する長期貸付金	680	1,616
破産更生債権等	4,903	4,883
投資不動産	526,468	642,018
減価償却累計額	△27,526	△38,725
投資不動産(純額)	498,942	603,293
会員権	3,090	2,150
差入保証金	46,642	40,035
その他	152,051	76,898
貸倒引当金	△4,903	△4,883
投資その他の資産合計	1,561,444	1,689,483
固定資産合計	3,545,021	3,117,541
資産合計	11,855,095	10,781,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,684,072	2,071,889
買掛金	259,026	273,300
短期借入金	※1 2,500,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,360	-
リース債務	2,443	2,443
未払金	160,459	159,670
未払費用	84,007	81,526
未払法人税等	10,086	21,555
賞与引当金	46,796	46,211
従業員預り金	465,866	446,601
その他	27,154	146,720
流動負債合計	5,245,272	4,599,918
固定負債		
リース債務	5,648	3,205
繰延税金負債	174,540	192,012
退職給付引当金	247,057	258,375
役員退職慰労引当金	90,008	88,166
資産除去債務	2,190	2,190
長期預り保証金	25,498	26,544
固定負債合計	544,943	570,494
負債合計	5,790,216	5,170,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	318,357	318,357
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	2,192,502	1,690,703
利益剰余金合計	4,076,789	3,574,991
自己株式	△11,240	△12,097
株主資本合計	5,865,708	5,363,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,332	221,204
繰延ヘッジ損益	27,837	27,064
評価・換算差額等合計	199,169	248,268
純資産合計	6,064,878	5,611,322
負債純資産合計	11,855,095	10,781,735

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	18,249,144	15,949,522
売上原価		
商品期首たな卸高	1,517,665	1,848,270
当期商品仕入高	※1 15,331,407	※1 12,286,116
合計	16,849,073	14,134,387
商品期末たな卸高	1,848,270	1,262,008
商品売上原価	※2 15,000,802	※2 12,872,378
売上総利益	3,248,342	3,077,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,965	58,670
運送費及び保管費	652,330	555,568
販売促進費	81,291	82,664
支払手数料	776,688	628,368
貸倒引当金繰入額	8	△110
役員報酬	64,112	57,540
従業員給料及び手当	763,736	749,926
賞与引当金繰入額	46,796	46,211
退職給付費用	53,196	48,042
役員退職慰労引当金繰入額	6,047	-
雑給	107,578	82,371
その他の人件費	138,260	136,077
旅費及び交通費	114,008	105,092
通信費	11,561	10,765
水道光熱費	32,497	28,914
消耗品費	78,585	78,636
租税公課	35,503	33,111
減価償却費	55,417	53,703
賃借料	146,172	136,202
修繕費	9,004	5,039
雑費	※1 252,044	※1 249,920
販売費及び一般管理費合計	3,512,804	3,146,718
営業損失(△)	△264,462	△69,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業外収益		
受取利息	6,694	2,550
有価証券利息	100	6,346
受取配当金	※1 24,286	※1 23,578
仕入割引	6,451	2,753
受取賃貸料	※1 61,502	※1 70,334
為替差益	89,698	-
保険解約返戻金	24,191	59,072
その他	10,949	※1 22,969
営業外収益合計	223,873	187,606
営業外費用		
支払利息	9,507	6,364
手形売却損	2,033	1,989
賃貸費用	22,756	19,323
為替差損	-	780
その他	1,984	-
営業外費用合計	36,280	28,457
経常利益又は経常損失 (△)	△76,869	89,573
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,683	※3 648
投資有価証券売却益	84,867	103
特別利益合計	96,550	751
特別損失		
固定資産除却損	49	62
固定資産売却損	80	292
投資有価証券評価損	349	-
減損損失	※4 73	※4 484,539
特別損失合計	552	484,894
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,129	△394,569
法人税、住民税及び事業税	12,717	22,118
法人税等調整額	16,572	23,912
法人税等合計	29,289	46,030
当期純損失 (△)	△10,160	△440,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	2,279,171
当期変動額						
剰余金の配当						△76,509
当期純損失(△)						△10,160
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△86,669
当期末残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	2,192,502

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,609	5,953,010	238,328	1,731	240,060	6,193,070
当期変動額						
剰余金の配当		△76,509				△76,509
当期純損失(△)		△10,160				△10,160
自己株式の取得	△631	△631				△631
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△66,996	26,106	△40,890	△40,890
当期変動額合計	△631	△87,301	△66,996	26,106	△40,890	△128,191
当期末残高	△11,240	5,865,708	171,332	27,837	199,169	6,064,878

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	2,192,502
当期変動額						
剰余金の配当						△61,197
当期純損失(△)						△440,600
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△501,798
当期末残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	1,690,703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,240	5,865,708	171,332	27,837	199,169	6,064,878
当期変動額						
剰余金の配当		△61,197				△61,197
当期純損失(△)		△440,600				△440,600
自己株式の取得	△856	△856				△856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49,871	△773	49,098	49,098
当期変動額合計	△856	△502,654	49,871	△773	49,098	△453,555
当期末残高	△12,097	5,363,054	221,204	27,064	248,268	5,611,322

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,129	△394,569
減価償却費	64,932	64,587
減損損失	73	484,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△925	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,897	△585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,988	11,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,838	△1,842
受取利息及び受取配当金	△31,080	△32,475
仕入割引	△6,451	△2,753
支払利息	9,507	6,364
為替差損益 (△は益)	△89,698	780
固定資産売却損益 (△は益)	△11,602	△356
固定資産除却損	49	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,867	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	349	-
売上債権の増減額 (△は増加)	57,241	665,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,605	586,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△700,629	404,845
未払金の増減額 (△は減少)	△42,279	△9,436
その他	△124,254	29,784
小計	△1,296,837	1,811,996
利息及び配当金の受取額	31,660	32,201
利息の支払額	△9,368	△6,283
法人税等の支払額	△172,720	△9,528
法人税等の還付額	112	3,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,153	1,831,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	774,905	207,000
有形固定資産の取得による支出	△146,171	△10,111
有形固定資産の売却による収入	41,804	6,564
無形固定資産の取得による支出	△3,076	△834
投資不動産の取得による支出	△100	△84,723
投資不動産の賃貸による収入	60,978	70,222
投資有価証券の取得による支出	△118,299	△28,939
投資有価証券の売却による収入	42,449	135,979
差入保証金の差入による支出	△415	△852
差入保証金の回収による収入	32,327	6,705
保険積立金の解約による収入	24,191	59,072
その他	△35,463	△26,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,130	233,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△1,150,000
長期借入金の返済による支出	△60,960	△5,360
配当金の支払額	△76,876	△61,115
その他	△2,288	△3,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,874	△1,219,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,223	△780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,925	844,480
現金及び現金同等物の期首残高	379,438	300,513
現金及び現金同等物の期末残高	※1 300,513	※1 1,144,993

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(4) ヘッジ方針

社内規程に基づき、輸入取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性の評価

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた31,176千円は、「投資有価証券の売却による収入」42,449千円、「保険積立金の解約による収入」24,191千円、「その他」△35,463千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
建物	104,036千円	98,204千円
土地	453,128千円	368,192千円
計	557,165千円	466,397千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
短期借入金	574,640千円	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,360千円	—

※2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
受取手形割引高	154,588千円	58,460千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
当期商品仕入高	58,437千円	65,444千円
雑費	17,425千円	19,013千円
受取配当金	3,726千円	5,228千円
受取賃貸料	4,328千円	4,723千円
その他の営業取引以外の取引高	—	1,670千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
商品売上原価	84,210千円	59,200千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
車両運搬具	—	118千円
工具、器具及び備品	—	530千円
投資不動産	11,683千円	—
計	11,683千円	648千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産 (東京北支店)	土地	埼玉県川口市	84,936
事業用資産 (神戸支店)	建物	兵庫県神戸市	1,661
	土地		397,942
合計			484,539

(1) 減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,733	1,028	—	20,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,028株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月8日 定時株主総会	普通株式	45,908	9.00	平成24年12月20日	平成25年3月11日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	30,600	6.00	平成25年6月20日	平成25年9月9日

(注) 平成25年3月8日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、設立55周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,599	6.00	平成25年12月20日	平成26年3月17日

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,761	1,545	—	22,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,545株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	30,599	6.00	平成25年12月20日	平成26年3月17日
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	30,598	6.00	平成26年6月20日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,590	6.00	平成26年12月20日	平成27年3月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
現金及び預金勘定	407,513千円	1,244,993千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△107,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	300,513千円	1,144,993千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	181,960	△18,040
合計	200,000	181,960	△18,040

当事業年度(平成26年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000	204,760	4,760
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200,000	204,760	4,760

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成25年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	517,942	252,289	265,652
② 債券	—	—	—
③ その他	1,860	1,575	285
小計	519,802	253,864	265,937
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	14,218	15,106	△888
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,218	15,106	△888
合計	534,021	268,971	265,049

当事業年度(平成26年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	639,260	303,665	335,595
② 債券	—	—	—
③ その他	2,490	1,575	915
小計	641,750	305,240	336,510
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	641,750	305,240	336,510

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	178,158	84,867	—

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	489	103	—

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について349千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,043,252	—	44,907
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,129,646	—	75,285
	ユーロ		2,717	—	51
合計			2,175,617	—	120,243

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成26年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,998,700	—	42,051
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,596,951	—	151,782
合計			3,595,652	—	193,833

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月20日)
① 退職給付債務(千円)	247,057
② 退職給付引当金(千円)	247,057

(注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
① 勤務費用(千円)	28,120
② その他(千円)	25,076
③ 退職給付費用(千円)	53,196

(注) 「② その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度)と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	247,057千円
退職給付費用	21,446千円
退職給付の支払額	△10,127千円
退職給付引当金の期末残高	258,375千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	258,375千円
貸借対照表に計上された負債の金額	258,375千円
退職給付引当金	258,375千円
貸借対照表に計上された負債の金額	258,375千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 21,446千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,596千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
① 流動資産		
賞与引当金	17,787千円	16,469千円
未払事業税	1,951千円	2,247千円
商品評価損	31,978千円	21,573千円
繰越欠損金	17,971千円	—
その他	5,547千円	5,133千円
計	75,236千円	45,423千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△17,069千円	△14,987千円
差引：繰延税金資産の純額(流動)	58,167千円	30,435千円
② 固定資産		
退職給付引当金	88,200千円	92,085千円
役員退職慰労引当金	32,236千円	31,422千円
貸倒引当金	1,536千円	1,530千円
減損損失	8,258千円	180,920千円
投資有価証券評価損	2,941千円	2,850千円
その他	3,879千円	2,326千円
計	137,052千円	311,135千円
評価性引当額	△40,373千円	△208,565千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△96,678千円	△102,569千円
差引：繰延税金資産の純額(固定)	—	—

繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
① 流動負債		
繰延ヘッジ損益	17,069千円	14,987千円
計	17,069千円	14,987千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△17,069千円	△14,987千円
差引：繰延税金負債の純額(流動)	—	—
② 固定負債		
固定資産圧縮積立金	176,293千円	176,293千円
その他有価証券評価差額金	94,876千円	118,250千円
その他	48千円	38千円
計	271,219千円	294,582千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△96,678千円	△102,569千円
差引：繰延税金負債の純額(固定)	174,540千円	192,012千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	—
住民税均等割	51.8	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.0	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.9	—
評価性引当額の増減	27.9	—
法人税等納付差額	14.7	—
その他	△0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.1%	—

(注)当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	4,785,351	シューズ事業
株式会社しまむら	2,182,163	シューズ事業

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	3,573,769	シューズ事業
株式会社しまむら	2,254,045	シューズ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,189円21銭	1株当たり純資産額	1,100円61銭
1株当たり当期純損失(△)	△1円99銭	1株当たり当期純損失(△)	△86円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	
1株当たり当期純損失				
当期純損失(△)(千円)		△10,160		△440,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)		△10,160		△440,600
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,100		5,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。